

資料 5. 事業事前計画表（概略設計時）

1. 案件名
ブルキナファソ国サヘル地方初等教員養成校建設計画
2. 要請の背景(協力の必要性・位置付け)
(1) 教育の現状 「ブ」国では、初等教育児童数は年々増加の傾向にあり、年間平均増加率(2000 年-2008 年)は、「ブ」国全体では 9.9%、サヘル地方においては 15.5%に達するなど高い増加傾向を示している。一方、就学率については、「基礎教育開発 10 カ年計画(PDDEB)」フェーズ 1.2 において、初等教育児童数の総就学率向上が示されており、「ブ」国全体の公立校の総就学率は 2000 年の 44.3%から 2007 年にかけて 72.5%にまで達した。さらに教員については、現在「ブ」国にある計 5 校の初等教員養成校(ENEP)において毎年約 3,000 名の教員を輩出しているが、定年退職・エイズなどによる病死・退職・解雇などにより公立小学校教員の増加数は約 1,800 人程度に留まっており、教員不足の問題とともに、教員養成期間短縮の影響で教員の質の低下も深刻化している。 (2) 国家開発計画における(本プロジェクトの)位置付けと当該国の取組みの現状 「ブ」国政府は 2000 年にセクター上位計画として「基礎教育開発 10 カ年計画(PDDEB)」を策定し、2010 年までに初等教育就学率 70%の達成、年間 2,397 教室の建設、また初等教員養成校 1 校を建設することを目標として掲げ、初等教育における就学機会の拡大を積極的に進めている。初等教育就学率は急速に上昇し、一定の成果を見せた一方で、就学児童数の急速な増加に伴い教員の不足および質の低下が深刻化な問題となっている。 現存する 5 つ(ルンビラ校、ワイグウヤ校、ファダ校、ボボ校、ガウア校)の ENEP の合計限界収容数は約 2,500 人であるものの、新規教員雇用数は 2007 年から 2015 年にかけて毎年約 4,400 人が必要とされている。そのため、教員養成課程を 2 年間から 1 年間に短縮し、教室の増築や施設の転用を行うことで定員数 350 人のところを 500 人以上受け入れるなどの措置を取ることで、現在年間 3,000 名の教員を養成しているが、依然として年間約 1,400 名の教員が不足する状況となっている。また、教員養成課程の短縮やキャパシティを超過した受け入れにより、教員の質の低下を招いているのが現状である。 (3) 協力対象地域の現状 協力対象地域のサヘル地方は、「ブ」国の中でも開発が遅れている地方都市部に位置し、とくに地域格差が見られ、就学児童数は順調に増加しているものの、就学率は依然 48.8%と半数を割り、他の地域と比較しても低い状況である。新規教員の採用試験は、州別に実施され、合格後は当該地域を中心に採用されることとなるが、今回の養成地であるサヘル地方には ENEP が存在せず、当該地域教員の確保や地域事情に通じた教員の養成が困難な状況にあるのが現状である。
3. プロジェクト全体計画概要
(1) プロジェクト全体計画の目標(裨益対象の範囲及び規模) 「ブ」国サヘル地方における国民教育水準を向上させることを上位目標とし、同地方において初等教員養成校が新設され、初等教員養成研修が実施されることをプロジェクト目標とする。 直接裨益人口:新規教員 1 人による裨益児童数 50 人 x 500 人/年=25,000 人(2013/14 年度) (2) プロジェクト全体計画の成果 <u>協力対象地域において、施設の整備、家具・機材の調達が行なわれる。</u> <u>協力対象校の運営体制が確立する。</u> (3) プロジェクト全体計画の主要活動 <u>施設を整備し、家具、機材を調達する。</u> <u>資金管理、施設維持管理にかかるノウハウと体制を強化する。</u> <u>協力対象校運営のための教職員・運営維持管理要員を配備する。</u> 運営に必要な人件費等を含む運営維持管理予算を確保する。 教員養成カリキュラムに対応した教員養成を行う。 (4) 投入(インプット) ア 日本側(本案件):無償資金協力 8.4 億円 イ 「ブ」国側

- ア) 教員その他の必要な人員の配置
- イ) 敷地までの設備(水、電気、電話など)インフラの整備
- ウ) 施設・機材の運営/維持管理にかかる経費負担

(5) 実施体制

主管官庁及び実施機関:基礎教育・識字省 調査計画局

4. 無償資金協力案件の内容

(1) サイト

サヘル地方セノ県ドリ市

(2) 概要

① [施設]

a.管理棟 1 棟 b. 寄宿舍棟(男子用寄宿舍/ 25 室)3 棟、寄宿舍棟(子どものいる母子用寄宿舍/8 室)1 棟、c. 文化棟(講堂 1 棟、リソースセンター1 棟)、d.保健棟 1 棟、e.食堂棟 1 棟、f. 一般教室棟(5 室)2 棟、特別教室棟(4 室)1 棟、g.教員宿舎棟(120 m²:1 棟、100 m²:5 棟、80 m²:17 棟、60 m²:6 棟、35 m²:1 棟)、h.付属棟(車庫、倉庫、駐輪場、受付、電気室、発電機室)、i.併設小学校(教室、外部トイレ)、j. 給水・電話・電気設備、k.外周壁

② [家具・機材]

家具(教室用、管理棟用、寄宿舍棟用、食堂棟用、保健棟用)

機材(管理棟用、文化棟用、食堂棟用)

(3) 相手国側負担事項

- ・土地の確保
- ・教員その他の必要な人員の配置
- ・敷地までの設備(水、電気、電話など)インフラの整備
- ・施設・機材の運営/維持管理にかかる経費負担

(4) 概略事業費

総事業費:9.2 億円(日本側:8.4 億円、「ブ」国側:0.8 億円)

(5) 工期

約 12 ヶ月(予定)

(6) 貧困、ジェンダー、環境及び社会面の配慮

- ・水洗式便所には浄化槽を設置し、衛生環境に配慮する。
- ・子どものいる女性徒用の寄宿舍を設置し、女子の就学環境改善を配慮する。

5. 外部要因リスク(プロジェクト全体計画の目標達成に関するもの)

大きな政情的混乱が発生しない。

6. 過去の類似案件からの教訓の活用

特になし

7. プロジェクト全体計画の事後評価に係る提案

(1) プロジェクト全体計画の目標達成を示す成果指標

項目	現状 (2009 年)	実施(2011 年)
「ブ」国における公立初等教員養成校数	5 校	6 校
養成される新規教員数	3,180	3,680

(2) その他の成果指標

特になし

(3) 評価のタイミング

2012 年以降(協力対象施設竣工1年後)

独立行政法人国際協力機構

ブルキナファソ国

サヘル地方初等教員養成校建設計画

概略設計調査

ソフトコンポーネント計画書

2009 年 7 月

登録番号：00230

株式会社 福永設計

目次

1. ソフトコンポーネントを計画する背景
2. ソフトコンポーネントの目標
3. ソフトコンポーネントの成果
4. 成果達成度の確認方法
5. ソフトコンポーネントの活動（投入計画）
6. ソフトコンポーネントの実施リソースの調達方法
7. ソフトコンポーネントの実施工程
8. ソフトコンポーネントの成果品
9. ソフトコンポーネントの概算事業費
10. 相手国実施機関の責務

図表リスト

- 表- 1 成果達成度の確認方法
- 表- 2 成果①を達成するための活動
- 表- 3 成果②を達成するための活動
- 表- 4 成果③を達成するための活動
- 表- 5 成果④を達成するための活動
- 表- 6 成果⑤を達成するための活動
- 表- 7 実施リソースの調達方法
- 表- 8 ソフトコンポーネントの活動内容
- 表- 9 本ソフトコンポーネントの成果品
- 表- 10 本ソフトコンポーネントの概算事業費
- 表- 11 本ソフトコンポーネントにおける相手国実施機関の責務

- 図- 1 ソフトコンポーネント実施工程表

1. ソフトコンポーネントを計画する背景

「ブ」国には現在 5 校の ENEP が存在するが、ここでは、独立した国家機関の一つとして施設維持運営管理上の最高責任者は各校長であり、国は資金面での一部役割を担うだけで、「運営維持管理計画」はじめ、すべての維持運営管理は学校長が主体となっていく。

ENEP での一般的な維持管理の内容として、以下、大・小規模の 2 つがある。

1) 大規模な維持管理

- 施設建設、施設改修
- 水、電気など施設設備、機器、車輛などに関わる定期的維持管理

2) 小規模な維持管理

- 日常発生する施設設備、機器の維持管理(電球、備品の取り換え、水道、鍵、扉、窓、家具などの軽微な修理)

上記の維持管理は、その多くを外部委託で実施し、毎年度初めには予算措置のために「運営維持管理計画」を策定する。管理上の成果、結果は各校長自身の管理能力に依存しているのが現状である。現在 5 校の既存校間では、統一した維持管理方法、維持管理マニュアル、関連する技術情報などを共有している実態はなく、養成校間の独自収入の格差が大きい。

しかし、ENEPの維持管理にかかるコストの収入源は、国の補助金のほかは、施設貸出など学校独自による収入が、維持管理予算の中で多くを占めている。

独自収入としては、貸出し(対象となるのは、会議室、教室「休暇中に限る」、ゲストハウス、車両など)によるもの、入札図書の販売、コピー代金、さらに駐車場、駐輪場、図書館、講堂などの使用代によるものがある。

この状況に対し、新たな ENEP の建設に際しては、既存校のうちの適切かつ効果的な維持管理運営方法、資金管理方法を共有し、実践することが望ましい。

このような観点から、無償資金協力で供与する新設 ENEP ドリ校の施設、および機材が ENEP の教育目的に則し長期的に有効に活用されることが期待される。

よって、ENE ドリ校において、施設・機材の適切かつ持続的な使用を可能にすることを目的とし、既存 5 校の実績、知識、情報、経験を体系的に蓄積するためのソフトコンポーネントの実施を計画する。

2. ソフトコンポーネントの目標

新設 ENEPドリ校において、資金管理能力の向上とともに、施設および機材の適切かつ持続的な使用を可能とすることを全体目標とする。

3. ソフトコンポーネントの成果

本ソフトコンポーネントの完了時に、以下の成果が達成されることを計画する。

- ① 施設維持運営、資金管理について現状の問題点が明らかになる。
- ② それぞれに携わる関係者の役割・責任範囲が明確化し、今後の実施に向けての新たな体制が構築される。
- ③ 「施設維持運営管理計画」の作成方法についての簡易マニュアルが策定される。
- ④ 「維持運営/資金管理の簡易マニュアル」が策定され、独自収入が向上する。
- ⑤ 上記③、④の運用にかかる研修、セミナーおよび既存校への視察が行われ、関係者間で共有される。

4. 成果達成度の確認方法

前章 3 に挙げる成果の達成度は、下表に示す方法で確認する。

表-1 成果達成度の確認方法

成 果	確認事項及び確認方法	実施者
① 問題点の明確化	既存校 5 校に対して、施設維持運営、資金管理にかかる現状の課題、問題点について、聞き取りおよびアンケート調査する	現地コンサルタント (本邦コンサルタント)
② 役割・責任範囲の明確化 と新体制の構築	既存校 5 校に対して、関係者分析の上、施設維持運営、資金管理にかかる現在の役割分担、責任範囲を確認し、今後、関連組織 (DAF DREBA DPEBA 生徒会など)を加えた新体制編成の可能性を聞き取りおよびアンケート調査する。	現地コンサルタント (本邦コンサルタント)
③ 「施設維持運営管理計画」 の作成方法策定	既存校 5 校の校長に対して、これまでの作成方法、内容について聞き取り調査し、内容を比較検討の上、パイロット的な事例を選定し、効果的な作成方法を策定する。	現地コンサルタント (本邦コンサルタント)
④ 「維持運営/資金管理マニ ュアル」の策定	既存校 5 校に対して、上記①～③の結果をもとに、「維持運営/資金管理マニュアル」を策定する。	現地コンサルタント (本邦コンサルタント)
⑤研修、セミナーの開催	新設ドリ校の配属予定スタッフを含めた関係者に対して上記③、④の成果品を配布し、その運用を目的としたセミナー、研修を開催する。さらに、運用の理解を高めるために既存校の視察を行う。	現地コンサルタント (本邦コンサルタント)

5. ソフトコンポーネントの活動（投入計画）

1) ソフトコンポーネント活動は、以下の関係者、関係機関を対象として、施工期間と並行して実施する。

- ・ENEP 既存各 5 校の校長を含む教員およびスタッフ
- ・新設ドリ校へ配属が予定される校長を含む教員およびスタッフ
- ・既存 5 校と新設 1 校の関連機関 (DREBA、DPEBA、視学官など)

2) 本計画におけるソフトコンポーネントは、以下の 3 期に分けて投入を予定する。

①ソフトコンポーネント前半期

- ✓入札から工事着工時期を対象として投入する。

②ソフトコンポーネント中期

- ✓工事着工後、半年を対象として投入する。

③ソフトコンポーネント後半期

- ✓完工前 3 か月を対象として投入する。

表-2 成果①を達成するための活動

現状の問題点と計画する成果	
現状の問題点	既存 5 校において、施設運営維持管理、資金運営管理についてのノウハウ・問題点などが共有されていないことにより、維持運営・資金管理に対する意識の低下、ばらつきが目立つ。
計画する成果	施設運営維持管理、資金運営管理について現状の問題点が明らかになり、同管理に対する一定レベルの意識を共有できる。
日本側の活動内容	
対 象	既存 5 校（ルンビラ、ボボ デュラツソ、ファダ、ワイグヤ、ガウア各校）
実施方法	① 既存校ごとに施設運営維持管理上の現状、問題点について聞き取り、アンケートにより調査する。
	② 既存校ごとに資金管理上の現状、問題点について聞き取り、アンケートにより調査する。
	③ 上記①、②の結果を集計し、それぞれについてモデルとなる既存校を決定する。
投入時期	ソフトコンポーネント前半期
実施リソース	・現地技術者（現地コンサルタント）2 名
成果品等	・施設運営維持管理上の現状、問題点について結果報告書 ・資金管理上の現状、問題点についての結果報告書
相手国側の活動内容	
対 象	
実施方法	聞き取り、アンケート調査、調査結果とりまとめへの協力
成果品等	

表- 3 成果②を達成するための活動

現状の問題点と計画する成果	
現状の問題点	施設維持運営、資金管理に携わる関係者の役割・責任範囲があいまいのため、維持運営・資金管理に対する意識の低下、ばらつきが目立つ。
計画する成果	施設運営維持管理、資金運営管理に携わる関係者の役割・責任範囲が明確となり、関係者間で同管理に対する一定レベルの意識を共有できる。
日 本 側 の 活 動 内 容	
対 象	既存 5 校（ルンピラ、ボボ デュラツソ、ファダ、ワイグヤ、ガウア各校）
実施方法	①既存校ごとに施設維持運営、資金管理にかかる現在の役割分担、責任範囲について聞き取り、アンケートにより調査する。
	②今後、関連組織（DREBA DPEBA 生徒会など）を加えた新体制編成の可能性について、聞き取りおよびアンケートにより調査する。
	③上記①、②の結果を集計し、それぞれについてモデルとなる既存校を決定する。
投入時期	ソフトコンポーネント前半期
実施リソース	・ 現地技術者（現地コンサルタント）2 名
成果品等	・ 施設維持運営、資金管理にかかる現在の役割分担、責任範囲についての調査結果報告書 ・ 関連組織（DREBA DPEBA 生徒会など）を加えた新体制編成の可能性についての調査結果報告書
相 手 国 側 の 活 動 内 容	
対 象	
実施方法	聞き取り、アンケート調査、調査結果とりまとめへの協力
投入時期	ソフトコンポーネント前半期
実施リソース	ENEP 既存各 5 校の校長を含む教員およびスタッフ
成果品等	

表- 4 成果③を達成するための活動

現状の問題点と計画する成果	
現状の問題点	「運営維持管理計画」の策定については、各校校長が主体となって実施している。同計画策定上統一した方法、ノウハウなどがない、また、既存校同士での情報交換がないため、管理上の成果、結果は各校長自身の管理能力に依存せざるをえない。そのため、資金管理を含む維持運営管理に対する技術、意識の低下、ばらつきが目立つ。
計画する成果	「施設維持運営管理計画」について、パイロット的な事例を選定し、より効果的な作成方法を策定する。
日 本 側 の 活 動 内 容	
対 象	既存 5 校（ルンピラ、ボボ デュラツソ、ファダ、ワイグヤ、ガウア、新設ドリ 各校）
実施方法	①既存校ごとに「施設維持運営管理計画」の作成方法について聞き取り、アンケートにより調査する。
	②上記①の結果を集計し、モデルとなる方法を分析する。
	③上記②の分析結果から、より効果的な作成方法を策定する。
投入時期	ソフトコンポーネント中期
実施リソース	・ 現地技術者（現地コンサルタント）2 名
成果品等	・ 「施設維持運営管理計画」作成簡易マニュアル
相 手 国 側 の 活 動 内 容	
対 象	
実施方法	聞き取り、アンケート調査、調査結果とりまとめへの協力
投入時期	ソフトコンポーネント中期
実施リソース	ENEP 既存各 5 校の校長および教員、スタッフ
成果品等	

表- 5 成果④を達成するための活動

現状の問題点と計画する成果	
現状の問題点	①～③の現状により、施設・機材の維持管理につき改善すべき多くの課題を抱えている学校もあれば、適切、良好な維持管理のもと運営されている学校もあるなど、維持管理の格差状況を生み出している。資金管理についても、効率的な貸出システムが構築されていないため、独自収入が伸び悩み、既存校間の収入格差が生じている。
計画する成果	「維持運営/資金管理の簡易マニュアル」を策定する。
日 本 側 の 活 動 内 容	
対 象	既存 5 校 (ルンピラ、ボボ デュラツソ、ファダ、ワイグヤ、ガウア) と新設ドリ校
実施方法	①成果品①～③のとりまとめ
	②上記①の結果を反映させ、「維持運営/資金管理の簡易マニュアル」を策定する
投入時期	ソフトコンポーネント中期
実施リソース	・ 現地技術者 (現地コンサルタント) 2 名
成果品等	「維持運営/資金管理の簡易マニュアル」
相 手 国 側 の 活 動 内 容	
対 象	
実施方法	聞き取り、アンケート調査、調査結果とりまとめ、簡易マニュアル作成への協力
投入時期	ソフトコンポーネント中期
実施リソース	ENEP 既存各 5 校の校長および教員、スタッフ
成果品等	

表- 6 成果⑤を達成するための活動

現状の問題点と計画する成果	
現状の問題点	①～③の現状により、施設・機材の維持管理につき改善すべき多くの課題を抱えている学校もあれば、適切、良好な維持管理のもと運営されている学校もあるなど、維持管理の格差状況を生み出している。資金管理についても、効率的な貸出システムが構築されていないため、独自収入が伸び悩み、既存校間の収入格差が生じている。
計画する成果	成果品③、④を対象者へ配布し、その運用を目的とした研修、セミナーを開催する。
日 本 側 の 活 動 内 容	
対 象	・ ENEP 既存各 5 校の校長および教員、スタッフ ・ 新設ドリ校へ配属が予定される校長を含む教員およびスタッフ ・ 既存 5 校と新設 1 校の関連機関 (DREBA 、DPEBA 、視学官など)
実施方法	①上記対象者に対して、成果品③、④を配布する。
	②上記対象者に対して、成果品③、④の運用を目的としたセミナー、研修を開催する。
投入時期	ソフトコンポーネント後半期
実施リソース	・ 現地技術者 (現地コンサルタント) 2 名
成果品等	セミナー、研修後の質疑応答書
相 手 国 側 の 活 動 内 容	
対 象	
実施方法	研修、セミナーへの参加
投入時期	ソフトコンポーネント後半期
実施リソース	・ ENEP 既存各 5 校の校長および教員、スタッフ ・ 新設ドリ校へ配属が予定される校長を含む教員およびスタッフ、 ・ 既存 5 校と新設 1 校の関連機関 (DREBA 、DPEBA 、視学官など)
成果品等	

6. ソフトコンポーネントの実施リソースの調達方法

コミュニティ開発支援方式においては「ローカルリソースへの再委託型」での実施が想定されているが、本ソフトコンポーネントの実施は、実施主体を基礎教育・識字省が担うこととし、これへの支援を本邦コンサルタントが直接的に行うことを計画する。したがって、本邦コンサルタント監督の下、本活動を実施できる十分な能力をもつ現地コンサルタントを現地要員として雇用し、行うこととする。本邦コンサルタントによる現地要員の雇用にあたっては、教育、施設維持運営・資金関連業務の経験、啓蒙・研修・セミナー活動の実績、信頼度などに留意した上で選定にあたる。

表- 7 実施リソースの調達方法

実施リソース	調 達 方 法
本邦コンサルタント (1 名)	「サヘル地方初等教員養成校建設計画」の教育計画担当のコンサルタントが実施することとする。 (1 名、計 0.76M/M) ・ 施工監理コンサルタントが現地コンサルタントと本邦コンサルタントとの仲介業務を兼務することにより、事業費 (特に渡航費) を節減できる。
現地要員 1 : 主任技術者 (1 名)	下記の条件を満足する技術者(主任)を直接雇用する。 (1 名、計 1.37M/M) ・ 教育セクターにおいて、施設維持運営管理、資金管理などについてアンケート、聞き取り調査の実績、経験を有すること。 ・ 啓蒙・研修・セミナー活動の実績、経験を有すること。
現地要員 2 : 主任技術者補助 (1 名)	下記の条件を満足する技術者 (主任補助) を直接雇用する。 (1 名、計 2.53 M/M) ・ 教育セクターにおいて、施設維持運営管理、資金管理などについてアンケート、聞き取り調査の実績、経験を有すること。 ・ 啓蒙・研修・セミナー活動の実績、経験を有すること。

7. ソフトコンポーネントの実施工程

本ソフトコンポーネントの実施工程を次表に示す。

本ソフトコンポーネントの活動は次の 3 つの項目に分けられ、実施時期は以下の通りである。

表- 8 ソフトコンポーネントの活動内容

	活動の種類	実施時期
1)	アンケート・聞き取り調査の実施	ソフトコンポーネント前半期
2)	成果品①～④の作成	ソフトコンポーネント中期
3)	研修セミナーの実施	ソフトコンポーネント後半期
4)	完了報告書作成	ソフトコンポーネント後半期

同実施工程を計画する上で考慮した内容は以下の通りである。

1) アンケート・聞き取り調査の実施:

アンケート・聞き取り調査業務については以下のフローで行うことを想定する。

- a) 本邦コンサルタントと現地コンサルタントとの間で同調査の方針、内容、方法について決定の上、

アンケート・聞き取りのための質問票を作成する。

b) 現地コンサルタントにより、既存 5 校に対する調査を行う。

c) 調査後、現地コンサルタントにより調査結果の集計を行う。

日本人担当者の活動は a)のみとなる。

また、本邦コンサルタントは a)を除いては、日本国内にて対応するため、現地コンサルタントとの直接の窓口を、現地常駐監理者が担う。

2) 成果品①～④の作成:

成果品作成業務は以下のフローで行うことを想定する。

a) 本邦コンサルタントと現地コンサルタントとの間で同業務の内容、方法について決定の上、現地コンサルタントにより作成業務を行う。

b) ①と②が作成された段階で本邦コンサルタントにより査定を行い、成果品③と④作成に向けた方針、内容、方法について決定する。

c) 現地コンサルタントにより作成業務を行い、本邦コンサルタントは最終確認を行う。

これにより、本邦コンサルタントの活動は a)、b)、c)となる。

本調査実施時期は本体工事の実施期間半ばを想定しているが、工事の進捗の中で、窓口となる現地常駐監理者の負担のない時期が望ましい。

3) 研修セミナーの実施:

研修セミナー実施業務は以下のフローで行うことを想定する。

a) 現地コンサルタントにより作成された成果品①～④を研修セミナー参加者および関係者へ配布する。

b) 現地コンサルタントにより研修セミナーの準備を行う。

c) 現地コンサルタントにより研修セミナーを開催する。

d) 現地コンサルタントより本邦コンサルタントに対して、研修セミナーにかかる報告を質疑応答書などの提出とともに行う。

これにより、本邦コンサルタントの活動は d)となる。

本調査実施時期は本体工事の実施期間完了時期を想定しているが、これは、本コンポーネント実施の直接の対象者となるドリ校教員、スタッフの配属が決定していることを前提として行う。

4) 完了報告書作成:

現地コンサルタントにより完了報告書を作成する。

実施工程		2009				2010												2011	
年	月	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
工事工程		準備工事				本体工事												撤収工事	
ソフトコン工程	本邦 コンサルタント			15日															8日
	現地コンサルタント			48日			52日										9日		

活動別時実施工程																											
年	月	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2							1	2
本邦 コンサルタント	調査の方針、内容、 方法協議の上、指示			□																							
	報告書作成																									□	
現地 コンサルタント	既存校へのアンケート、聞き取り 調査の実施			□																							
	調査結果報告書、簡易マニュアル の作成					□																					
									□																		
										□																	
現地 コンサルタント	研修セミナーの開催																										
																								□	□		
		開催、まとめ 既存校視察																									

図-1 ソフトコンポーネント実施工程表

8. ソフトコンポーネントの成果品

本ソフトコンポーネントにおける成果品は下表の通りである。

表- 9 本ソフトコンポーネントの成果品

区 分	成 果 品
日本側による作成	① 『ソフトコンポーネント完了報告書』(和・仏) ② 『調査結果報告書 (施設運営維持管理の現状・課題)』(仏語) ③ 『調査結果報告書 (施設運営維持管理の役割分担・責任)』(仏語) ④ 『調査結果報告書 (資金管理上の現状・課題)』(仏語) ⑤ 『調査結果報告書 (資金管理上の役割分担・責任)』(仏語) ⑥ 『「施設運営維持管理計画」作成簡易マニュアル』(仏語) ⑦ 『「資金管理」簡易マニュアル』(仏語)

9. ソフトコンポーネントの概算事業費

表- 10 本ソフトコンポーネントの概算事業費

	時期	人・月
日本人コンサルタント (1 名)	前半期	0.5
	後半期	0.26
現地コンサルタント (2 名)	前半期	1.6
	中期	1.73
	後半期	0.57

10. 相手国実施機関の責務

表- 11 本ソフトコンポーネントにおける相手国実施機関の責務

相手国機関名	責務の内容
基礎教育・識字省および DEP	・ 日本側の活動への協力・便宜供与 ・ 既存校 5 校への事前連絡 ・ 関係機関、関係者への連絡と必要諸手続き ・ 研修セミナーへの参加
基礎教育・識字省 サヘル州局 セノ県 (DPEBA/DREBA)	・ 日本側の活動への協力・便宜供与 ・ 成果品作成への協力 ・ 研修セミナーへの参加
既存校(5 校)	・ 日本側の活動への協力・便宜供与 ・ アンケート・聞き取り調査への協力 ・ 成果品作成への協力 ・ 研修セミナーへの参加 ・ 成果品運用にかかるモニタリング

資料 7. 収集資料リスト

調査名：ブルキナファソ国 サヘル地方初等教員養成校建設計画概略設計調査

番号	名称	形態	オリジナル／コピー	発行機関	発行年	備考
A-1	Plan Décennal de Développement de l'Éducation de Base 2000-2009	図書	コピー	Ministère de l'Enseignement de Base et de l'Alphabétisation	06-1999	仏語
	基礎教育開発 10 年計画(PDDEB)(2000-2009)			基礎教育識字省		57p
A-2	Rapport de Mise en Oeuvre du PDDEB Janvier-Septembre 2008 12ème rapport	図書	コピー	MEBA	10-2008	仏語
	実施報告書(2008 年 1 月～9 月)			基礎教育識字省		82p
A-3	Rapport Semestriel de Suivi Financier de PDDEB Exercice 2008, 1er semestre version projet pour la 12ème MCS(21.10.2008)	図書	コピー	MEBA	10-2008	仏語
	第 12 回 PDDEB 合同評価			基礎教育識字省		67p
A-4	Élaboration d'une stratégie et d'un plan pluriannuel d'appui institutionnel des DEP et de DAF du MEBA Phase II	図書	コピー	MEBA, DEP	8-2008	仏語
	オランダ大使館 PDDEB II 進捗			基礎教育識字省 調査・計画局		9p
A-5	Plan d'Amélioration CAST-FSDEB et de la Gestion des Services (période 2008-2010) dossier de presentation & de programmation	図書	コピー	MEBA	03-2008	仏語
	CAST-FSDEB の改定案と計画策定にかかわる運営管理法			基礎教育識字省		39p
A-6	Monographie de la DPEBA du SENO	図書	コピー	MEBA, DREBA du SAHEL, DPEBA du SENO	07-2008	仏語
	セノ県基礎教育識字局 研究			基礎教育識字省 サヘル州基礎教育識字局 セノ県基礎教育識字局		24p
A-7	Plan d'action 2008 du MEBA	電子ファイル	-	MEBA	-	仏語
	アクションプラン			基礎教育識字省		
A-8	ANNUAIRE 2007-2008 final028-04-08	電子ファイル	-	MEBA	-	仏語
	年次統計 2007-2008			基礎教育識字省		
A-9	Centre de Facilitation des Actes de Construire	パンフレット	オリジナル	CEFAC	-	仏語
	確認申請機関					
A-10	Portant Loi d'Orientation de l'Education	図書	コピー	Assemblée Nationale du Burkina Faso	07-2007	仏語
	教育政令改定にかかわる文書			ブルキナファソ国会		23p
A-11	Note de cadrage sur le renforcement des capacités du MEBA 2008-2011	図書	コピー	MEBA	10-2008	仏語
	行政能力向上についての評価ミッション			基礎教育識字省		13p
A-12	Guide de Gestion Por le Compte d'Affectation Speciale Tresor	図書	コピー	MEBA	03-2006	仏語
	MEBA 会計管理能力にかかわる文書			基礎教育識字省		70p
E-1	PROJET DE BUDGET 2009 (GAOUA) PREVISION DES RECETTES/DEPENSES	電子ファイル	-	ENEP GAOUA	05-2008	仏語
	予算案 2009 年 収入予測／支出予測 (ガウア校)					
E-2	Organigramme du l'ENEP GAOUA	図書	コピー	ENEP GAOUA	-	仏語
	教員養成校ガウア校 組織図					1p
E-3	Etats nominatifs chiffrés du personnel (GAOUA)	電子ファイル	-	MEBA, ENEP GAOUA	-	仏語
	ガウア校 公務員個人別給与一覧			基礎教育識字省、ENEP ガウア校		
E-4	Organigramme du l'ENEP LOUMBILA	図書	コピー	ENEP LOUMBILA	-	仏語
	教員養成校ルンビラ校 組織図					1p
E-5	Programme d'Activites au Titre de l'Annee 2008 (LOUMBILA)	図書	コピー	MEBA, ENEP LOUMBILA	-	仏語
	2008 年 行動計画 (ルンビラ校)			基礎教育識字省、ENEP ルンビラ校		7p
E-6	Organigramme du l'ENEP FADA	図書	コピー	ENEP FADA	-	仏語
	教員養成校ファダ校 組織図					1p
E-7	Organigramme du l'ENEP BOBO	図書	コピー	ENEP BOBO	-	仏語

番号	名称	形態	オリジナル／コピー	発行機関	発行年	備考
	教員養成校ボボ校 組織図					1p
E-8	Programme d'Activites au Titre de l'Annee 2008 (BOBO-DIOULASSO)	図書	コピー	MEBA/ENEP BOBO-DIOULASSO	-	仏語
	2008 年 行動計画 (ボボ校)			基礎教育識字省、ENEP ボボ校		5p
E-9	Budget Exercice 2004-2008 (BOBO-DIOULASSO)	図書	コピー	MEBA/ENEP BOBO-DIOULASSO	-	仏語
	2008 年度予算 (ボボ校)			基礎教育識字省、ENEP ボボ校		
E-10	Pedagogie des Disciplines d'Eveil 2006-2007 (BOBO-DIOULASSO)	図書	コピー	MEBA、ENEP BOBO-DIOULASSO	-	仏語
	カリキュラム モジュール 2006-2007 (ボボ校)			基礎教育識字省、ENEP ボボ校		83p
E-11	Portant organization des ENEP	図書	コピー	MEBA/ENEP	02-2003	仏語
	ENEP 組織図			基礎教育識字省、小学校教員養成校		7p
E-12	Reglement Interieur des ENEP	図書	コピー	MEBA	02-2000	仏語
	ENEP 内部規定			基礎教育識字省		16p
E-13	Statuts des ENEP	図書	コピー	-	-	仏語
	ENEP 規約					18p
E-14	Harmonisation des Contenus des Disciplines	図書	コピー	-	-	仏語
	カリキュラム モジュールの内容の標準化に関する文書					30p (1-8p 欠)
K-1	ENT. DE CONSTRUCT. WOUNTABA	図書	オリジナル	ENT. DE CONSTRUCT. WOUNTABA	-	仏語
	企業案内 WOUNTABA 社 (ローカルコントラクター)					
K-2	COGEC B.T.P	図書	オリジナル	COGEC B.T.P	-	仏語
	企業案内 COGEC B.T.P 社 (ローカルコントラクター)					
K-3	S. ART Décor	図書	オリジナル	S. ART Décor	-	仏語
	企業案内 S. ART Décor 社 (ローカルコントラクター)					
K-4	F. C. S (Faso Construction & Services)	図書	オリジナル	F. C. S	-	仏語
	企業案内 F. C. S 社 (ローカルコントラクター)					
K-5	ENTREPRISE BOUTROS	図書	オリジナル	ENTREPRISE BOUTROS	-	仏語
	企業案内 ENTREPRISE BOUTROS 社 (ローカルコントラクター)					
K-6	SOL-CONFORT-DÉCOR	パンフレット	オリジナル	SOL-CONFORT-DÉCOR	-	仏語
	企業案内 SOL-CONFORT-DÉCOR 社 (ローカルコントラクター)					
K-7	Missions d'Etudes et de Maîtrise d'Ouvrage	図書	オリジナル	MEMO	-	仏語
	企業案内 MEMO 社 (ローカルコンサルタント)					
K-8	Document de Presentation du Bureau d'Etudes	図書	オリジナル	Document de Presentation du Bureau d'Etudes	-	仏語
	企業案内 Document de Presentation du Bureau d'Etudes (電話・インターネット会社)					
K-9	Le Promoteur, La Maison de l'Entreprise	パンフレット	オリジナル	Le Promoteur	-	仏語
	企業案内 (ディベロッパー)					
M-1	Carte de l'Afrique de l'Ouest a 1/200 000 (OUAHIGOUYA/FADA NGOURMA/BOBO-DIOULASSO/DORI/GAOUA/OUAGADOUGOU)	地図	オリジナル	Institut Géographique National Paris	-	仏語
	地図 1/200 000 (ワイグヤ/ファダ/ボボ/ドリ/ガウア/ワガドゥグ)					
P-1	Plan de masse (GAOUA /LOUMBILA/ FADA/ BOBO/OUAHIGOUYA)	図面	コピー	-	-	仏語
	配置図 ガウア校/ルンピラ校/ファダ校/ボボ校/ワイグヤ校					